



在日米国商工会議所（ACCJ）との意見交換会の開催結果について

令和2年10月29日
本部事務局

- 1 日時：令和2年10月16日（金） 午後5時～午後6時45分
- 2 場所：日英同時通訳によるオンラインでの対談
- 3 テーマ：デジタル・トランスフォーメーション（DX）が進む中で地方自治体の果たす役割

4 登壇者

【主催者挨拶】

クリストファー・ラフルアー（ACCJ 会長）、井戸 敏三 関西広域連合長

【パネルディスカッション】

○パネリスト

ジェームズ・ミラー

（ACCJ ニュー デジタル アジェンダ ホワイトペーパー タスクフォース 委員長）

ナリンダー・セス（日本イーライリリー株式会社 執行役員 情報技術本部長）

小林 充佳^{みつよし}（西日本電信電話株式会社代表取締役社長）

三日月 大造（滋賀県知事）

亀井 一賀^{かずよし}（鳥取県総務部長）

○モデレーター

キラン・セティ（ACCJ 関西支部特別顧問）

5 パネリストの主な発言内容

- 菅総理はデジタル化に対する発言が多い。テクノロジーは新たなものを生み出す。公共部門でのクラウド導入で新たなアイデアが生まれ、システム一元化によるコスト削減もできる。ACCJ もデジタルエコノミーに貢献したい。
- 日本にはセキュリティに関する法律も整備されており、情報を堅牢に守る仕組みがある。従来の対面営業を顧客は望まなくなるなど、人々の意識は変わってきている。BCP としてリモートワークは恒久化する可能性がある。
- 大阪・関西万博が開催されるなど関西はこれから楽しい時期。挑戦する風土、先進的な企業があり、産官学で世界最先端のスマートシティを提示できる。
- 地方は実証実験のフィールドにもなるので、トライアンドエラーで取り組む。構想力、熱意、戦略で持続可能な共生社会を DX で成し遂げたい。情報発信、ビッグデータ、AI、RPA 活用で働き方改革とサービス向上を図りたい。
- 民間や自治体間連携で中山間地に住む高齢者のデジタル格差解消はじめ課題解決に積極的に取り組んできた。DX 活用で仕事のやり方を変え県民へ還元したい。
- 広域連合として、①業務プロセスの見直し、②ICT 人材と組織の育成、③有効な IT ツール選択、④セキュリティマネジメントに ACCJ とも連携したい。

